

国立大学病院長会議 記者会見

令和7年5月9日 一般社団法人国立大学病院長会議 会長 大鳥精司



一般社団法人
国立大学病院長会議
National University Hospital Council of Japan

国立大学病院収支状況等調査 について

令和6年度の収支決算（速報）

【R6年度 収支】

○ 物価・エネルギー価格高騰の影響、働き方改革による人件費などの負担が増加（診療報酬改定の加算を超過）

国立大学病院の**6割**に当たる**25病院**が**現金収支マイナス**となり42病院合計**▲213億円**の赤字（R5年度の現金収支合計は**▲26億**、R6.12月報告の前は32病院が現金収支マイナスであり、42病院合計**▲254億円**見込んだ）

前回見込みより収入は**▲46億**、設備整備等の先送り支出抑制は**▲51億**、地域医療介護総合確保基金等の支援増額**36億**があり前回の見込みより現金収支は**+41億**となった。
しかし結果は、R5年度より収支マイナスの病院は増加して**25病院**となった。（R5年度は**16病院**が現金収支マイナス）



前 (令和6年11月時点)

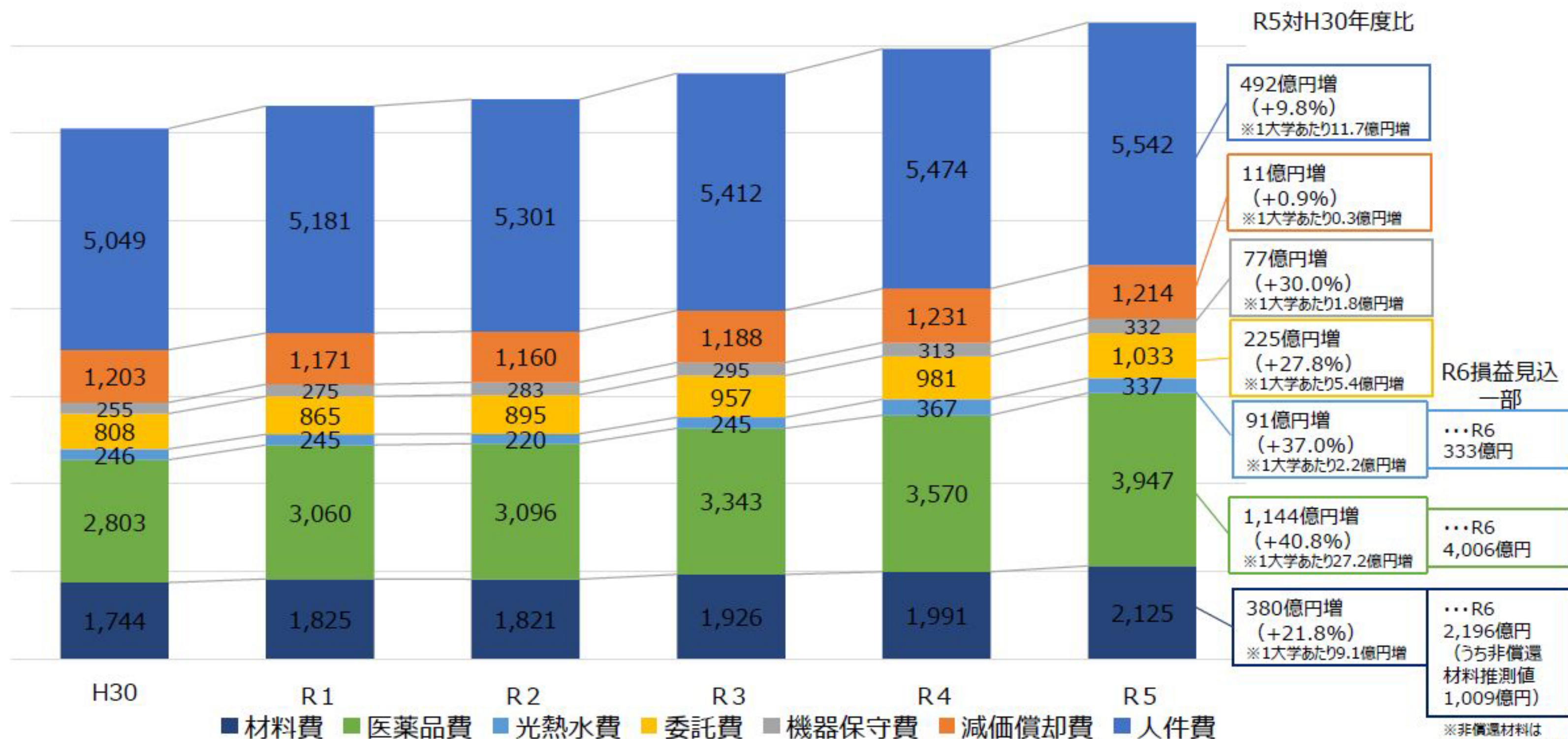
※42国立大学病院の合計値、4月25日現在

※R6年度は速報値 ※大学本部からの支援等は含まれていない

国立大学病院における支出増について

主な支出費目別の推移について

(単位：億円)



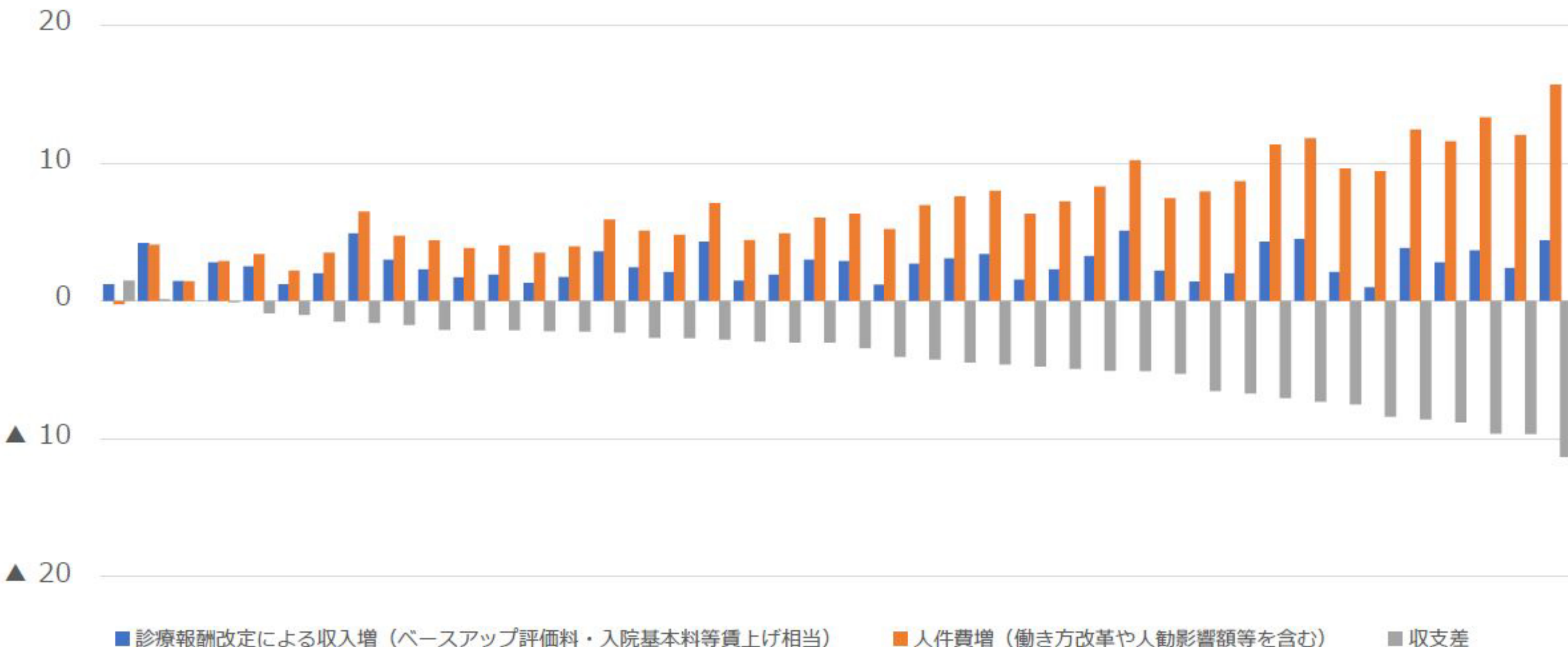
※R5年度の附属病院収益は対H30年度比+19.9%

※R6年度は決算整理中のため損益見込

出典：国立大学病院長会議の集計データをもとに文部科学省医学教育課で作成

診療報酬改定による収入増と前年度からの人件費増の比較

(単位：億円)



- 病院運営の継続には処遇改善等による医師の確保が必要である
一方、大学病院は大学全体とも整合性を揃える必要がある

- 診療報酬改定により**111億円の増収**に対して、働き方改革や人勧影響額を考慮した**人件費は284億円の支出増**となったため、**大変厳しい経営状況である**

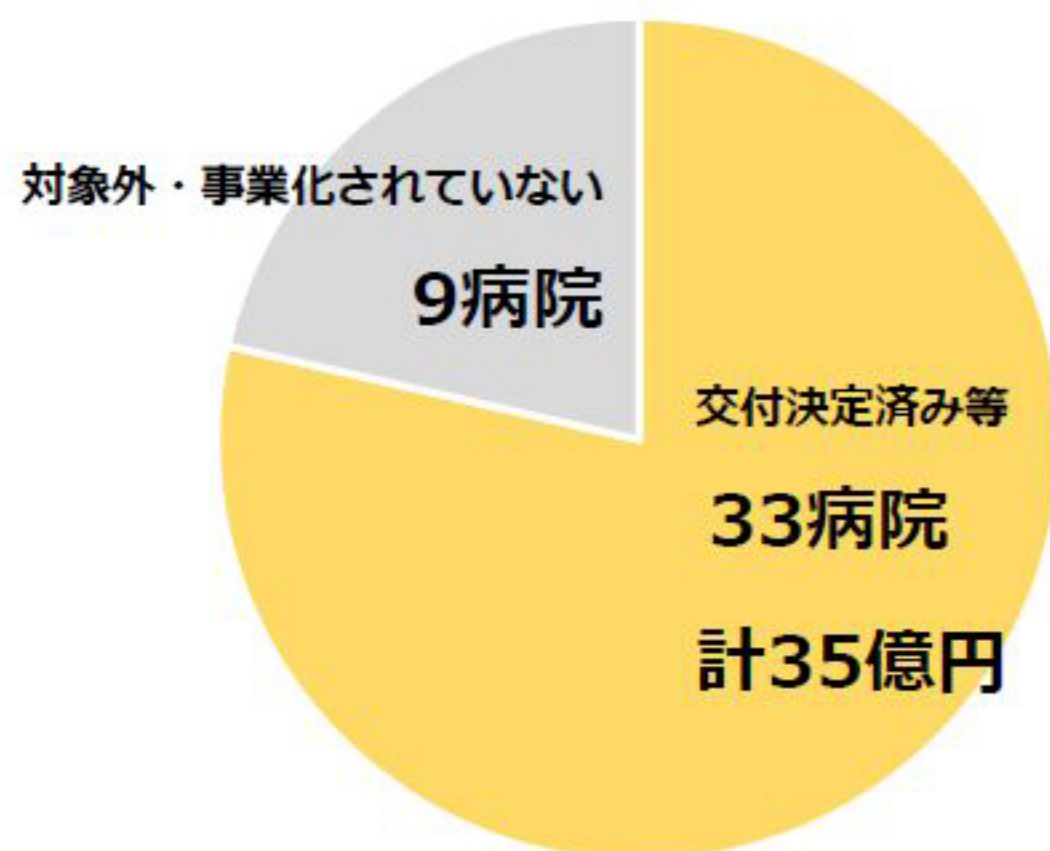
※42国立大学病院の合計値、4月25日現在

(注) 令和6年度診療報酬改定に伴う賃上げ相当額が収入となるのは令和6年8月以降

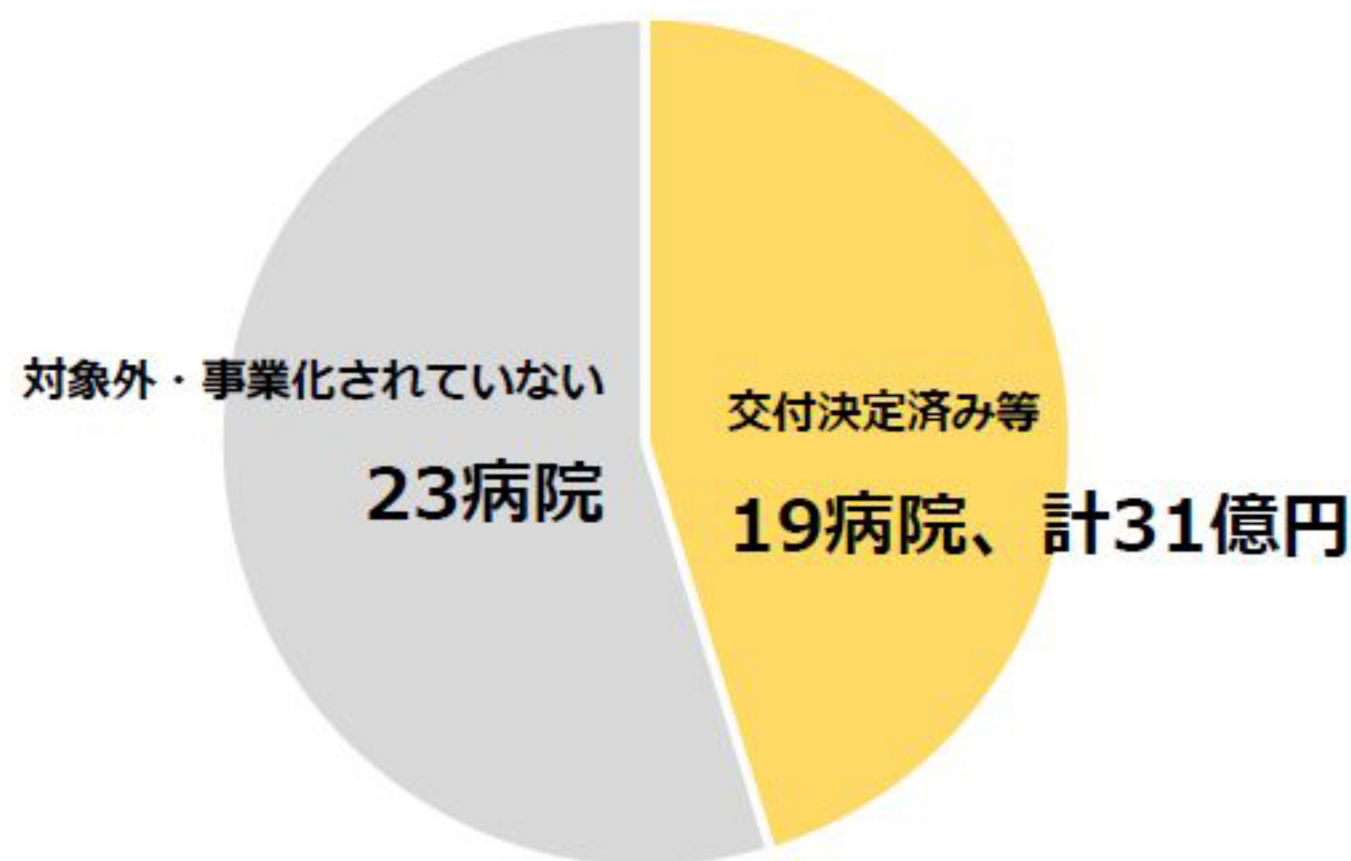
地域医療介護総合確保基金措置状況について

【措置状況】

①地域医療勤務環境改善体制整備特別事業



②勤務環境改善医師派遣等推進事業



○ 交付決定済み等の病院

- ①体制整備特別事業 33病院、計35億円
- ②医師派遣等推進事業 19病院、計31億円

計66億円の支援

交付決定済み等の病院（前回）

- （①： 19病院、17.0億円）
- （②： 10病院、12.2億円）
- （①＋②： 29.2億円）

○ 事業化していない自治体や対象外となった病院

- ①体制整備特別事業 9病院
- ②医師派遣等推進事業 23病院

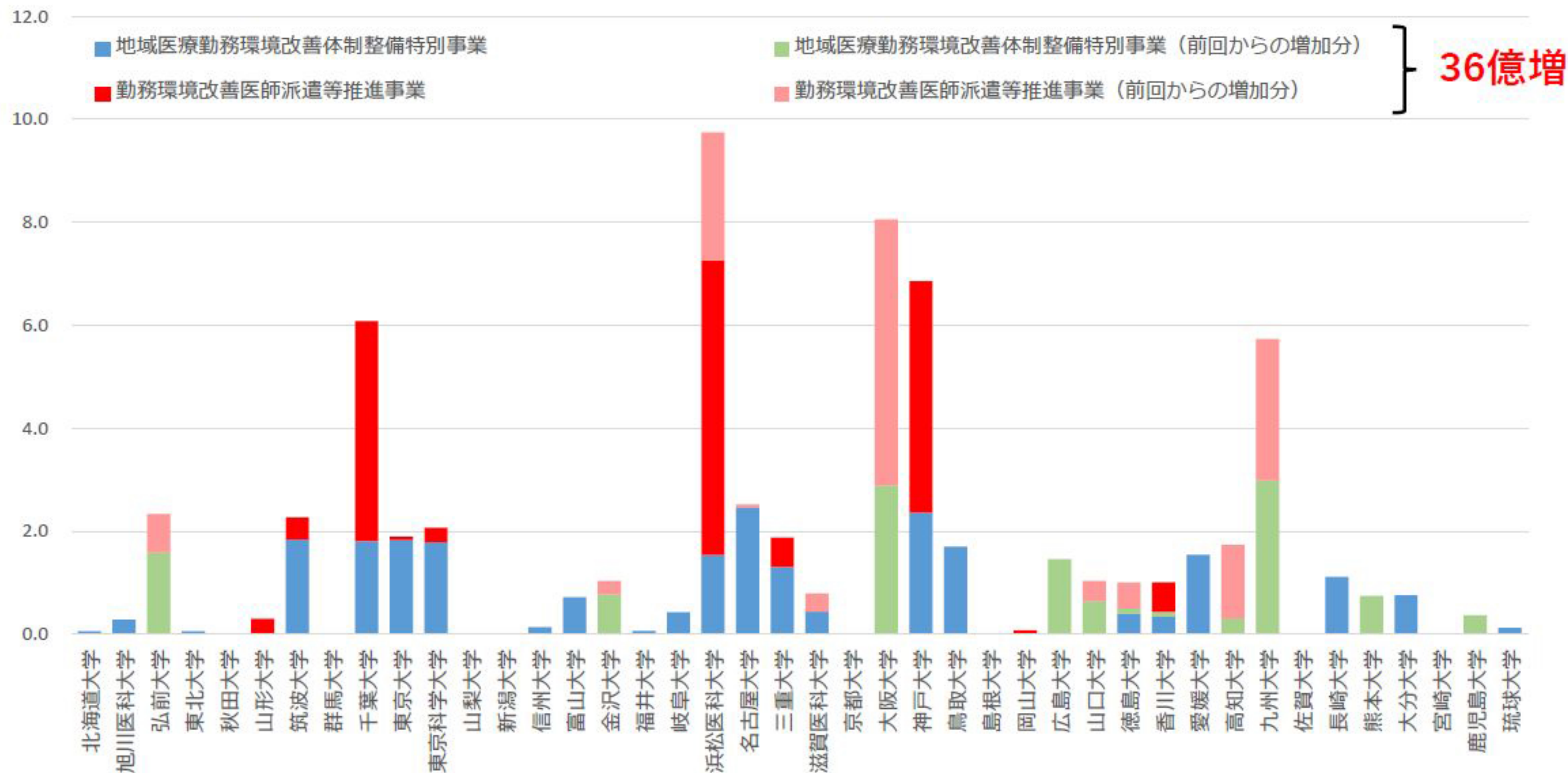
➡ 医師の働き方改革や医師派遣には、本支援事業が重要な推進役を果たしている
各大学病院は自治体の基金措置状況にかかわらず、地域医療貢献に尽力しており、
今後とも自治体の支援を期待している

地域医療介護総合確保基金措置状況について

【措置額】

(単位：億円)

- ・各都道府県における基金規模（第3回内示額）
1都道府県あたり3.8億円
- ・措置額 1国立大学病院あたり1.6億円

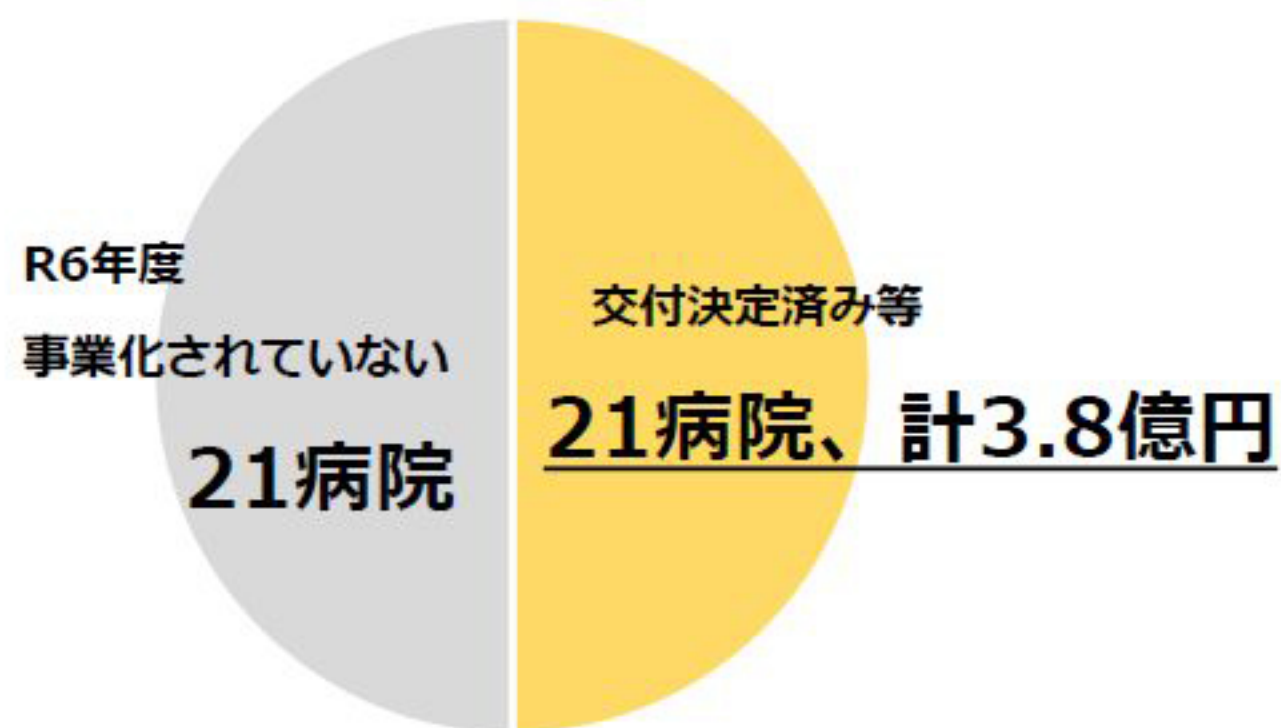


※42国立大学病院を集計、4月25日現在

※各都道府県における基金規模 1都道府県あたりは40で除して算出、 1国立大学病院あたりは42で除して算出

重点支援地方交付金措置状況について

【措置状況】

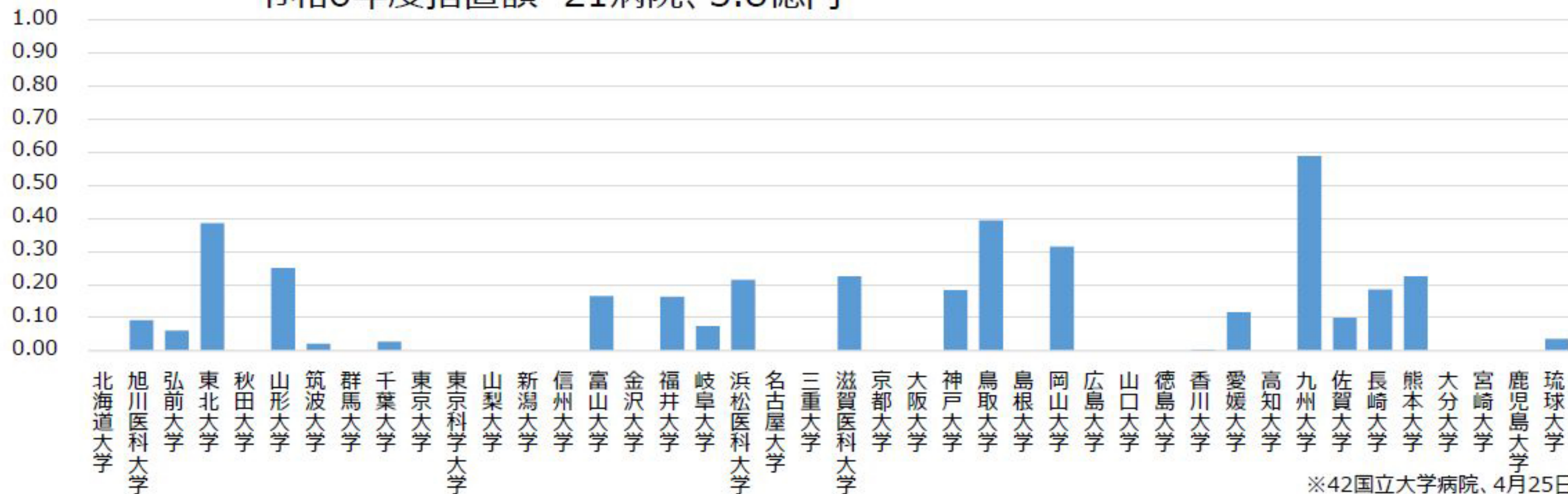


➡ 物価高騰等は大学病院の経営に大きな影響を及ぼしている
財政的支援は必須

【措置額】

(単位：億円)

令和6年度措置額 21病院、3.8億円



※42国立大学病院、4月25日現在

令和7年度収支に影響を及ぼす要因

令和7年度収支に影響を及ぼす要因

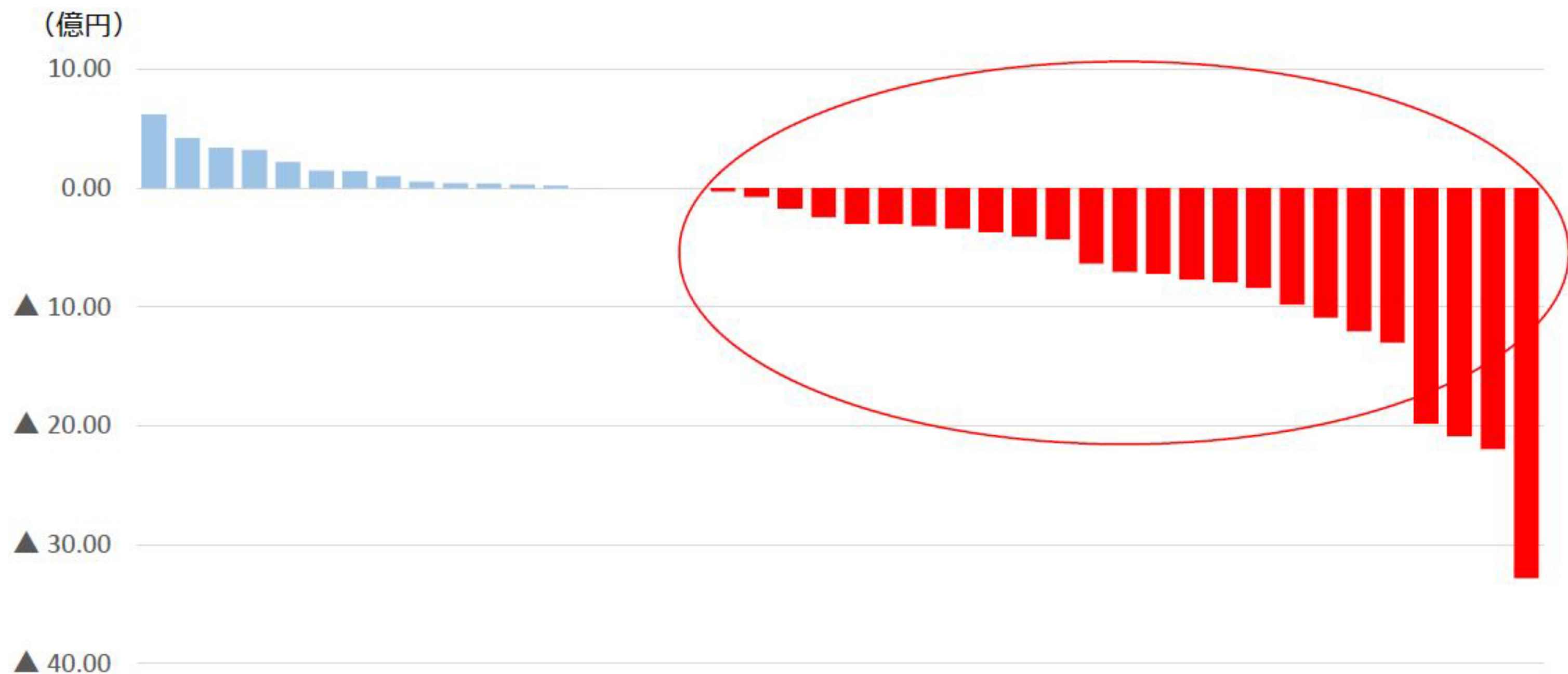
- 物価高騰の影響による光熱水費、医薬品・診療材料費、委託費は増加傾向
- 働き方改革と大学病院勤務医師の処遇改善とタスクシフト等による人件費の増
- 地域医療介護総合確保基金による支援は一部地域に限定的
- 医療施設等経営強化緊急支援事業（緊急支援パッケージ）による支援
 - ➡ 多くの大学が各事業の活用を申請

- ➡ ・働き方改革と矛盾せず研究を犠牲にしない経営改善に向けたこれまで以上の取組みが必要だが？
- ・緊急支援パッケージ等地域医療を守る大学病院への多方面の支援が急務

令和7年度収支見込

【年度当初におけるR7年度収支見通し】

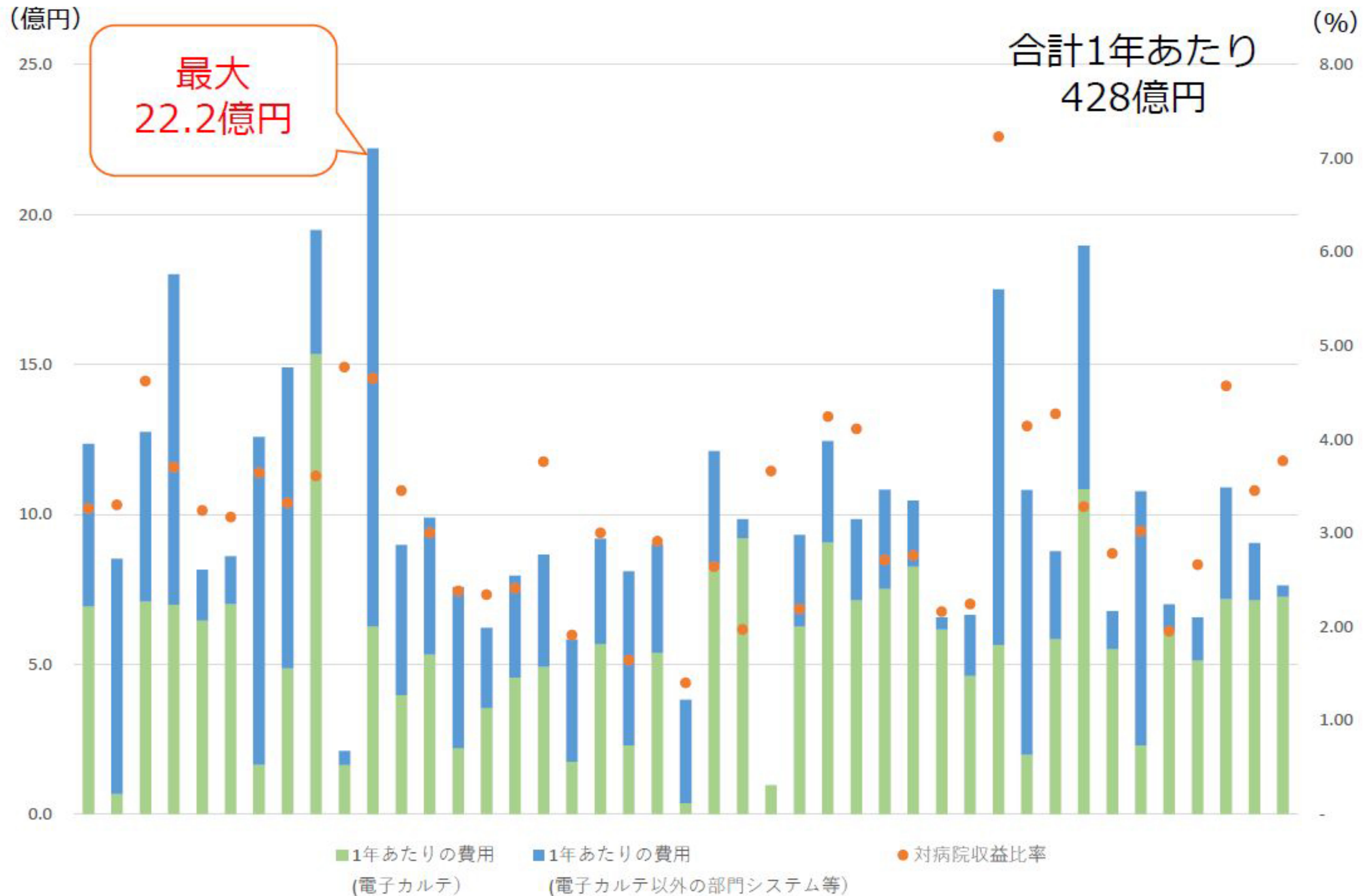
- **25病院**が**現金収支マイナス**の見通し42病院合計 **▲191億円**
(25病院の現金収支は **▲216億円**)



※42国立大学病院の合計値、4月25日現在 ※R7年度は、R6年度実績を踏まえた年間見込 ※大学本部からの支援等は含まれていない

病院情報システムについて

1年あたりの病院情報システム費用 及び 対収益比率



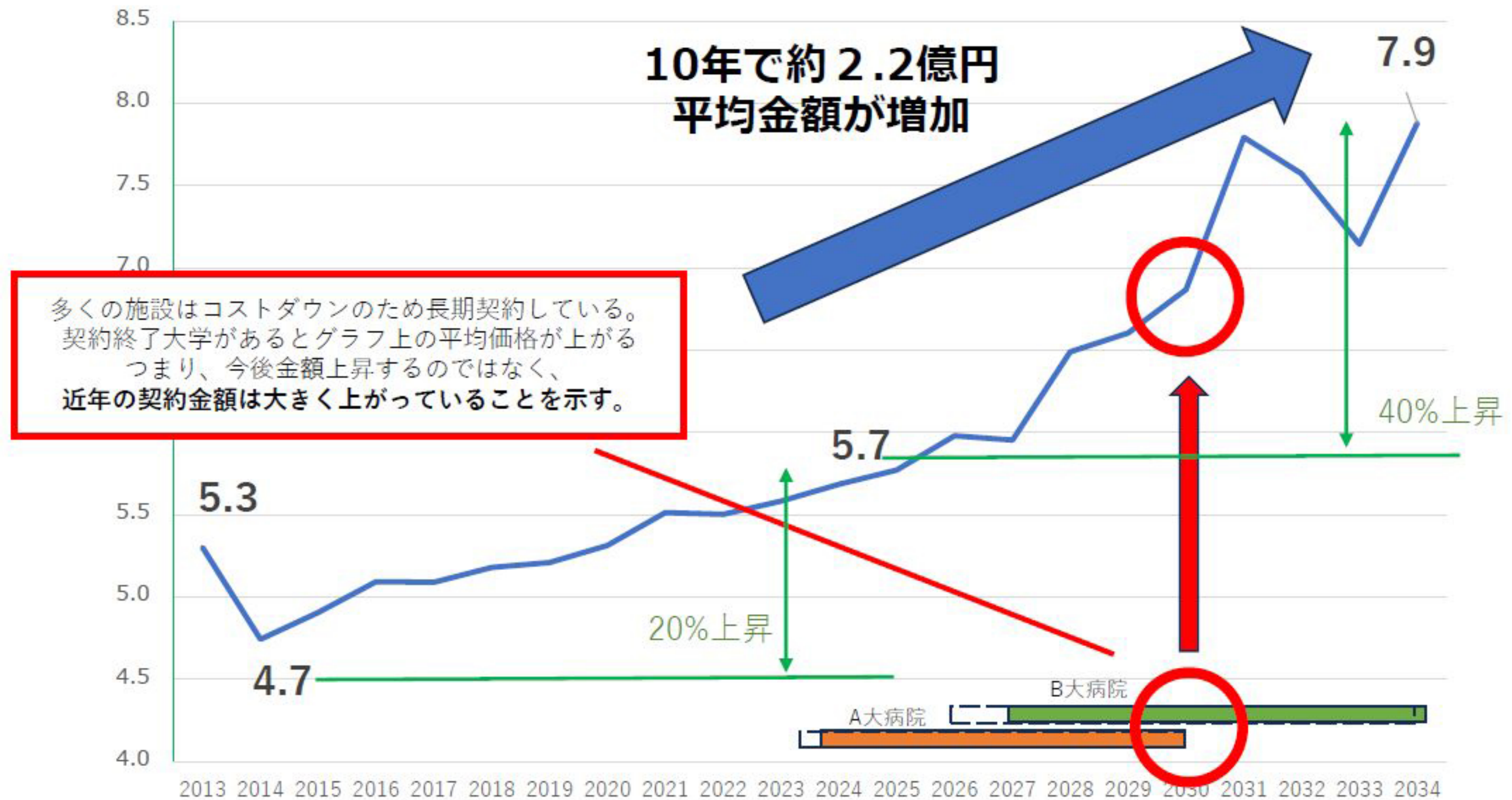
電子カルテ部分は30大学が次期更新時に1.4倍の費用増加見込

電子カルテと部門システムは29大学が次期更新時に1.67倍に費用増加見込

電子カルテ支払金額の推移

令和7年3月7日
記者会見
【再掲】

平均金額（億円/年）



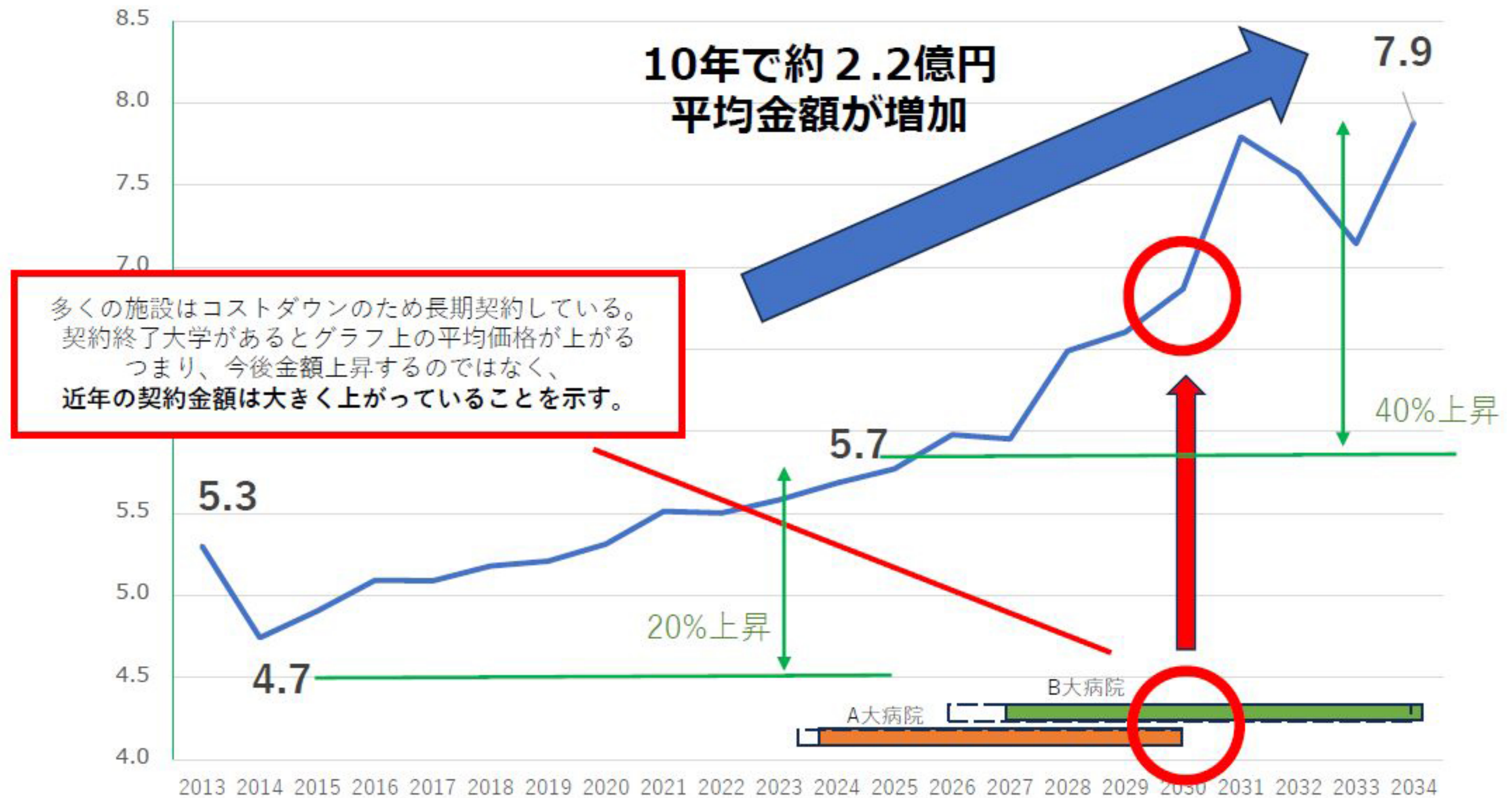
※2025年2月 大学病院 医療情報 企画関連部長会 集計結果を国立大学病院長会議が加工

※国立大学30病院の平均値

電子カルテ支払金額の推移

令和7年3月7日
記者会見
【再掲】

平均金額（億円/年）



※2025年2月 大学病院 医療情報 企画関連部長会 集計結果を国立大学病院長会議が加工

※国立大学30病院の平均値

国立大学病院長会議 令和7年現在の体制・組織図

国立大学病院長会議の概要

2025.4.1現在

- 名称：一般社団法人国立大学病院長会議（NUHC National University Hospital Council of Japan）
- 所在地：東京都文京区
- 組織：全国 42 大学 44 附属病院長で構成する団体

理事（会長）	大鳥精司	（千葉大学医学部附属病院長）
理事（副会長）	田中 栄	（東京大学医学部附属病院長）
理事（副会長）	野々村祝夫	（大阪大学医学部附属病院長）
理事	南須原康行	（北海道大学病院長）
理事	張替秀郎	（東北大学病院長）
理事	藤井靖久	（東京科学大学病院長）
理事	丸山彰一	（名古屋大学医学部附属病院長）
理事	高折晃史	（京都大学医学部附属病院長）
理事	前田嘉信	（岡山大学病院長）
理事	中村雅史	（九州大学病院長）
理事	塩崎英司	（事務局長）
監事	渡邊博之	（秋田大学医学部附属病院長）
監事	鈴木裕子	（鈴木裕子公認会計士事務所）

• 目的

国立大学法人法に定める法人により開設された病院（国立大学病院）における診療、教育及び研究に係る諸問題並びにこれに関連する

重要事項について協議し、相互の理解を深めるとともに、意見の統一を図り、我が国における医学・歯学・医療の進捗発展に寄与する。

国立大学病院長会議 組織図

2025.4.1現在

